

事業名

NPO及び市民活動団体の経営強化支援事業

評価項目

No	項目	記入欄	自己採点
1	成果目標	<p>【目標】</p> <p>①市内 43 団体のNPO法人の 8% (3 団体) が認定を取得する。</p> <p>②講演会参加者延べ 150 名、講座参加者延べ 800 名、計およそ千人近くの市民（うち高齢者 70%）がNPO等への理解・共感を増し、寄付と税への理解が深まり、寄付文化醸成のきっかけを作る。</p> <p>【成果】</p> <p>①認定取得したNPO法人の数 1 団体が仮認定申請したが内容不十分で取り下げた。何れの法人もNPO 会計、定款を見直すところから指導の必要性を痛感。</p> <p>②講演会来場者 171 名、講座受講希望者 675 名、計 846 名が事業目的に賛同。</p> <p>③アンケート調査を実施、7 割の回収率でその約 7 割が、寄付に非常に関心が高い事が、確認できた。</p> <p>1 年間の事業としては、よく成果が上がったと評価している。</p>	4
2	市民性	<p>① 市民・地域の関心度 講演会講座とも回を重ねる毎に市民の関心度が上がり、殊にタブレット講座の関心度が高く、これによりNPO 活動の評価につながった。もっと準備期間があれば、もっと効果を高めることができたと思う。</p> <p>② 事業への地域・市民・NPO等参加度 来場者の年齢層は 20 代～70 代以上と分散しているが 50 代以上の高齢者が 7 割を占めた。職業別では年金受給の無職が多いのは当然として、会社員、自営業、その他（パート等）現役世代が合算すると 5 割を超す。 地域活動やNPO 活動に参加している人は参加者の約 7 割を占めた。</p> <p>③ 具体的な参加人数 講演会 171 名、講習会 180 名、計 351 名となった。講習会の応募者総数は 675 人で当初の想像をはるかに超えた。</p> <p>④ 市民・NPOに評価された点 アンケートで高く評価されていることが分かる (報告書 P20～22、P29～30)</p>	4
3	波及効果	<p>① モデルとしての仕組みの完成度 今回我々は本事業を寄付文化啓発目的の講演会と高齢者の社会参加・貢献促進ツールとしてのタブレット端末活用講座を 2 本柱で実施し所期の目的を果たしたが、一本化して行うことも効果的だろう。</p> <p>② モデルの他団体への有効性、事業を進める上での考え方、手法等</p>	

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 自己評価シート

		<p>今回の講演と講座の組み合わせは、実際には二つとも社会参加、社会貢献に積極的な高齢者層の関心が深いテーマであることがわかった。すでに横浜市の地区センターから今回の講座概要についての問い合わせが入っている。</p> <p>※ただ今回通信機器を使う事から失敗が何点かあった。むしろこれは参考になると思われる。</p>	4
4	継続性	<p>成果を次につなげるための具体的な予定</p> <p>①今回の助成事業を契機に、種々の動きが進みつつある。市役所内に寄付受け入れ窓口を設定する案も条例制定も含めて検討、コミュニティ・ファンド立上げの機運も高まりつつある。</p> <p>②一方、協議会活動も次年度以降の事業と体制について検討に入った。まずは寄付文化の定着、寄付環境の整備やファンドレイジング立上げ検討などを進める。</p> <p>③タブレット講習会に関しては多数の受講者からの要望もあり、有償化して継続する方向で検討している。</p> <p>④そのためにも資金調達即ち寄付金募集、新規助成金の獲得、融資を受ける途等の開拓が不可欠であると考え。残念ながらいきいき市民協働ネットの認定取得が実現できていないが、再挑戦していく。</p>	3
5	マルチステークホルダー・プロセス	<p>本事業のために協議体の構成メンバー5団体はそれぞれ専門性、得意分野での技術・経験等を活かし適材適所で分担。市内にある団体では最善の組み合わせだったと自負している。マルチステークホルダーのこの枠組み、メンバー構成なしでは到底実現できなかった協働の成果を挙げる事ができた。</p> <p>くにたち NPO 活動支援室運営協議会：モデル事業実施の中心的コーディネーター。</p> <p>NPO 法人いきいき市民協働ネット：事業(講演会、IT 講座)の実施主体として活動。</p> <p>国立市生活環境部市民協働推進課：地域住民や東京都との橋渡し、調整役。</p> <p>学校法人日本放送協会(NIK)学園：講演会講師の候補選定に尽力。</p> <p>社団法人立川法人会(国立4支部)：寄付と税に親しむ講座の講師を担当。</p>	5

合計点

20

ランク

A